平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場会社名　日本光電工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6849　URL　http://www.nihonkohden.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長執行役員　(氏名) 鈴木　文雄
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長　(氏名) 広瀬　文男　TEL 03-5996-8003

定時株主総会開催予定日　平成24年6月27日　配当支払開始予定日　平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	120,718	6.5	12,027	13.5	12,193	15.4	7,621	16.0
23年3月期	113,380	5.9	10,598	13.7	10,569	13.1	6,573	11.1

(注)包括利益　24年3月期　7,638百万円　(26.0%)　23年3月期　6,060百万円　(1.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	173.49	―	11.7	12.7	10.0
23年3月期	149.62	―	10.9	11.7	9.3

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	99,403	67,911	68.3	1,544.87
23年3月期	92,495	62,294	67.3	1,417.18

(参考) 自己資本　24年3月期　67,869百万円　23年3月期　62,260百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	7,559	△2,338	△2,726	21,304
23年3月期	5,892	△1,874	△1,536	18,808

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	19.00	―	25.00	44.00	1,933	29.4	3.2
24年3月期	―	21.00	―	23.00	44.00	1,933	25.4	3.0
25年3月期(予想)	―	22.00	―	22.00	44.00		24.5	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	8.5	4,300	3.7	4,300	12.1	2,600	12.6	59.18
通期	130,000	7.7	13,000	8.1	13,000	6.6	7,900	3.7	179.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	45,765,490 株	23年3月期	45,765,490 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,833,297 株	23年3月期	1,833,006 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	43,932,354 株	23年3月期	43,933,114 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	75,174	10.2	7,557	40.6	9,070	44.7	6,379	50.0
23年3月期	68,205	△1.4	5,376	△17.4	6,268	△12.8	4,252	△8.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	145.22	―
23年3月期	96.80	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	82,575	58,764	71.2	1,337.62
23年3月期	78,004	54,284	69.6	1,235.64

(参考) 自己資本 24年3月期 58,764百万円 23年3月期 54,284百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……P. 2
（１）経営成績に関する分析 ……P. 2
（２）財政状態に関する分析 ……P. 5
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……P. 6
（４）事業等のリスク ……P. 6
２．企業集団の状況 ……P. 8
３．経営方針 ……P. 10
（１）会社の経営の基本方針 ……P. 10
（２）目標とする経営指標 ……P. 10
（３）会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略 ……P. 10
（４）その他、会社の経営上重要な事項 ……P. 11
４．連結財務諸表 ……P. 12
（１）連結貸借対照表 ……P. 12
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……P. 14
（３）連結株主資本等変動計算書 ……P. 16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……P. 18
（５）継続企業の前提に関する注記 ……P. 19
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……P. 19
（７）追加情報 ……P. 21
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……P. 22
（連結貸借対照表関係） ……P. 22
（連結損益計算書関係） ……P. 22
（連結包括利益計算書関係） ……P. 23
（連結株主資本等変動計算書関係） ……P. 24
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……P. 25
（リース取引関係） ……P. 25
（金融商品関係） ……P. 25
（有価証券関係） ……P. 26
（デリバティブ取引関係） ……P. 27
（退職給付関係） ……P. 28
（税効果会計関係） ……P. 30
（資産除去債務関係） ……P. 31
（セグメント情報等） ……P. 31
（関連当事者情報） ……P. 32
（１株当たり情報） ……P. 33
（重要な後発事象） ……P. 33
５．個別財務諸表 ……P. 34
（１）貸借対照表 ……P. 34
（２）損益計算書 ……P. 37
（３）株主資本等変動計算書 ……P. 38
６．その他 ……P. 41
（１）役員の異動 ……P. 41

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

① 当期の業績概要

当連結会計年度における経済情勢は、国内では東日本大震災からの復旧・復興が徐々に進み、景気は緩やかな回復基調となりました。海外では、新興国での経済成長は見られたものの、長引く欧州債務問題により世界経済の減速感が強まりました。医療機器業界においては、国内では2010年４月の診療報酬プラス改定を受けて医療機関の経営状況が改善し、救急・周産期など急性期医療に必要とされる医療機器や、院内ＩＴ化に対応したシステム商品の需要が高まりました。海外では、欧州は債務問題の影響で厳しい状況が続きましたが、米国、新興国を中心に医療機器の需要は底堅く推移しました。

このような状況下、当社グループは、３ヵ年中期経営計画「SPEED UP Ⅲ」の諸施策を鋭意実行し、「コア事業の拡大・強化」、「技術開発力の強化」などの重要課題に取り組みました。商品面では、簡単な操作で効率良く検査できる商品の開発に注力し、当社独自技術である導出18誘導心電図（※1）を搭載したハイエンド心電計、白血球５分類測定対応の全自動血球計数器を発売しました。また、モニタ機能を充実させたハイエンド除細動器、256チャネルの脳波データ記録が可能な電極接続箱を海外で先行して発売しました。販売・サービス面では、昨年度末に設立した「日本光電インディア㈱」が営業を開始、ブラジルに販売子会社「日本光電ブラジル㈲」を設立するなど、現地ニーズにスピーディに対応できるよう、新興国市場での販売・サービス体制強化を図りました。なお、サービスの迅速化、質の向上を図るため、本年４月１日付で日本光電サービス㈱の事業を当社に統合することと致しました。

これらの結果、当期の売上高は前期比6.5％増の1,207億１千８百万円となりました。増収に伴い、営業利益は前期比13.5％増の120億２千７百万円、経常利益は前期比15.4％増の121億９千３百万円、当期純利益は前期比16.0％増の76億２千１百万円となりました。

＜市場別の状況＞

国内市場においては、病院・診療所市場が引き続き好調に推移したことから、全ての商品群で売上を伸ばすことが出来ました。特に、大学、官公立病院における院内ＩＴ化の進展に伴いシステム商品が大幅に伸長したほか、消耗品・保守サービスが順調に売上を伸ばしました。この結果、国内売上高は前期比7.2％増の997億６百万円となりました。

海外市場においては、米州、欧州、アジア州の全地域で売上を伸ばすことが出来ました。米州では、中南米が好調に推移し、米国も円高による為替換算の影響を受けながらも増収を確保しました。欧州では、ロシア、トルコの需要回復が売上に寄与したほか、ドイツも好調に推移しました。アジア州では、中国、インドにおいて大きく売上を伸ばしました。一方、「その他」地域では、政情不安により北アフリカ諸国が低調でした。この結果、海外売上高は前期比3.3％増の210億１千１百万円となりました。

＜商品群別の状況＞

［生体計測機器］国内では、診断情報システムが大幅に伸長し、心電計群、心臓カテーテル検査装置も堅調に推移しました。一方、脳神経系群は前期実績を下回りました。海外では、米州、欧州、アジア州の全地域で売上を伸ばし、特に米州で脳神経系群が、欧州、アジア州で心電計群が好調でした。この結果、売上高は前期比8.8%増の306億７千６百万円となりました。

［生体情報モニタ］国内では、臨床情報システムが大幅に伸長したほか、センサ類などの消耗品も売上を伸ばしました。海外では、欧州、アジア州は好調に推移したものの、米州が円高による為替換算の影響を受けて前期実績を下回り、「その他」地域も低調だったことから、海外売上高全体では前期並みに止まりました。この結果、売上高は前期比5.6%増の393億５千２百万円となりました。

［治療機器］国内では、ＰＡＤ（※2）市場でＡＥＤの販売が回復したほか、医科向け除細動器が好調に推移しました。また、迷走神経刺激装置やイリゲーションカテーテル（※3）も売上に寄与しました。海外では、医科向け除細動器が好調に推移したほか、メトラン社製の人工呼吸器が売上に寄与しました。この結果、売上高は前期比6.4%増の202億８千８百万円となりました。

［その他］国内では、検体検査装置が好調に推移したほか、医療情報システム等の仕入品も売上を伸ばしました。海外では、血球計数器が大幅に伸長する一方、現地仕入品は減少しました。この結果、売上高は前期比5.4%増の304億円となりました。

(※1) 標準12誘導心電図のデータをもとに右側胸部、背部の６誘導を演算により導出する技術。標準12誘導心電図のみでは検出の難しかった右室梗塞や後壁梗塞などでの有用性が期待できる。

(※2) ＰＡＤ（Public Access Defibrillation）：一般市民によるＡＥＤを用いた除細動。ＰＡＤ市場には公共施設や学校、民間企業などが含まれる。

(※3) 頻脈性不整脈の治療に用いられる心臓焼灼カテーテルで、カテーテル先端と焼灼部位を冷却する機能を持つ。

	金額(百万円)	対前年同期増減率(%)
生体計測機器	30,676	＋8.8
生体情報モニタ	39,352	＋5.6
治療機器	20,288	＋6.4
その他	30,400	＋5.4
合計	120,718	＋6.5
うち国内売上高	99,706	＋7.2
うち海外売上高	21,011	＋3.3
（ご参考）地域別海外売上高		
米州	6,951	＋2.1
欧州	6,383	＋5.1
アジア州	6,794	＋8.6
その他	881	△26.1

② 次期の見通し

日本では、本年４月の診療報酬プラス改定や地域医療再生基金事業の推進を受け、急性期病院の設備投資は底堅く推移すると見られます。海外では、欧州債務問題の影響が懸念されますが、中国などの新興国や米国における医療機器の需要は堅調に推移すると想定されます。しかしながら、国境を越えたＭ＆Ａや異業種からの参入が相次いでおり、企業間の競争はますます激しくなるものと想定されます。

このような環境下にあって、当社グループは、2012年度（平成24年度）を最終年度とする３ヵ年中期経営計画「SPEED UP Ⅲ」を着実に実行し、当計画の目標達成に全力を挙げてまいります。国内では、底堅い需要が見込まれる急性期病院に対する販売展開の強化に取り組み、救急・周産期医療分野の商品ラインアップを拡充するとともに、院内ＩＴ化に対応したシステムソリューション提案を推進します。また、国内唯一のＡＥＤメーカとして、市場ニーズに合った新商品の投入によりＡＥＤのさらなる普及に努めます。海外では、各地域のニーズに合った商品展開と販売体制の強化に注力し、海外事業の一層の拡大を目指します。特に、生体情報モニタ事業では、当社独自技術であるesCCO（※）やCO2センサのプロモーションを積極的に行い、他社製品との差別化により、売上拡大、シェア向上につなげていきます。

また、2020年の長期ビジョンを見据えて、成長を支える事業基盤の強化にも積極的に取り組みます。海外事業の拡大や消耗品の需要増に対応するため、富岡工場と川本工場の生産設備を増強します。同時に、今後成長が期待される新興国市場での基盤強化を進めます。本年１月に設立した日本光電ブラジル㈲は４月から営業を開始しました。中国では、事業展開の加速化・効率化を図るため、開発・製造・販売を担当する３子会社を統合する予定です。また、ドバイに中東・アフリカを担当する販売子会社を設立するほか、東南アジア・オセアニア地域を担当する日本光電シンガポール㈱を再編し、販売・サービス体制強化に取り組みます。

以上を踏まえ、平成25年３月期の連結通期業績予想については、売上高1,300億円、営業利益130億円、経常利益130億円、当期純利益79億円を見込んでいます。

なお、為替の前提は、80円／米ドル、100円／ユーロです。

（※）esCCO（estimated Continuous Cardiac Output）：心電図とSpO2（血液中の酸素飽和度）の測定を行うだけで患者さんに侵襲を与えることなく連続的に心拍出量を測定できる新技術。日本では未販売。

売上高予想を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額(百万円)	対前年同期増減率(%)
生体計測機器	32,650	＋6.4
生体情報モニタ	43,550	＋10.7
治療機器	21,550	＋6.2
その他	32,250	＋6.1
合計	130,000	＋7.7
うち国内売上高	105,000	＋5.3
うち海外売上高	25,000	＋19.0

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ69億７百万円増加し、994億３百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ73億７千６百万円増加し、827億４千２百万円となりました。これは、有価証券（譲渡性預金）や受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ４億６千８百万円減少し、166億６千万円となりました。これは、有形固定資産や無形固定資産が減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億９千万円増加し、314億９千２百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ56億１千６百万円増加し、679億１千１百万円となりました。これは、当期純利益の計上に伴う利益剰余金が増加したことによるものです。

これらの結果、１株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ127.69円増加して、1,544.87円なり、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.3%から1.0ポイント増加し68.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

区分	前期	当期
現金及び現金同等物期首残高	16,331	18,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,892	7,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,874	△2,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,536	△2,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	1
現金及び現金同等物の増減額	2,477	2,495
現金及び現金同等物の期末残高	18,808	21,304

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 24億９千５百万円増加して213億４百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前期比16億６千６百万円増の75億５千９百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益121億８千１百万円、減価償却費28億４千９百万円、および法人税等の支払46億７千５百万円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前期比４億６千４百万円増の23億３千８百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得18億８千８百万円、無形固定資産の取得４億２千５百万円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前期比11億８千９百万円増の27億２千６百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払20億２千万円、短期借入金の減少６億５千８百万円などです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第57期 平成20年３月期	第58期 平成21年３月期	第59期 平成22年３月期	第60期 平成23年３月期	第61期 平成24年３月期
自己資本比率	63.8	66.5	65.8	67.3	68.3
時価ベースの自己資本比率	124.2	66.0	85.9	86.0	97.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	15.8	61.3	11.5	24.2	8.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	99.9	61.0	788.0	161.5	396.6

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
（注２）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付けています。利益の配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に配慮しながら、株主の皆様には長期に亘って安定的な配当を継続することを基本方針としています。

連結配当性向については、当面30%を目安とし、さらなる株主還元の充実を図る所存です。

当期の１株当たり期末配当金については、従来予想より２円増額の23円とする予定です。この結果、年間配当金は中間配当金21円とあわせて44円となります。

次期の１株当たり年間配当金は業績等を勘案し、44円（内訳は中間配当金22円、期末配当金22円）の予定です。

（４）事業等のリスク

①法的規制等について

医療機器の製造販売は、国内での薬事法、米国でのＦＤＡ（米国食品医薬品局）等各国で法的規制を受けます。今後これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合、薬事申請の審査体制の変更により新商品発売までの時間が延長する等の影響がでて、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②品質問題について

医療機器は極めて高度な品質が要求されるため、国際規格ＩＳＯの基準等に基づいて品質マネジメントシステムを構築、運営しています。しかしながら、品質に問題が生じた場合、製品の販売停止、リコール等の措置を講じる場合があります。また、医療事故が発生し、当社に損害賠償責任を求める訴訟を提訴されたり、大きく社会的に取り上げられた場合、事実関係の当否とは別に、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③国内外の市場の動向について

国内では、医療費抑制や医療の質の向上を目的とした医療制度改革が進められています。また、ＡＥＤの普及により、当社グループの顧客は医療機関だけでなく景気動向の影響を受けやすい民間企業に広がっています。当社グループの連結売上高の約８割は国内におけるものであり、医療制度改革や景気動向などの影響を受けます。また、当社グループは海外子会社および代理店を経由して世界各国に製品を供給しています。各国の景気後退、これに伴う需要の減少、政治的・社会的混乱や法規制等の変更があった場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④訴訟等について

当社グループは業務の遂行にあたりコンプライアンスの実践に努めています。しかしながら、刑事・民事・独占禁止法・製造物責任法・知的財産権・環境問題・労務問題等に関連した訴訟が発生した場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤退職給付債務について

年金資産の時価の下落や運用利回りの低下、退職給付債務の計算の根拠となっている各種前提や年金制度の変更等が生じた場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害等について

当社グループは日本各地および世界各国で事業を行っています。また、製品に使われる原材料・部品も日本をはじめ世界各国から調達しています。これらの国、地域において自然災害やテロ、戦争等が発生した場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社32社の合計33社（2012年３月31日現在）で構成されており、医用電子機器の研究開発・製造・販売ならびに保守・修理等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業における位置付けは、次のとおりです。

国内での医用電子機器の研究開発・製造は当社のほか、日本光電富岡㈱が行っています。また、㈱日本バイオテスト研究所が免疫化学製品の開発・製造・販売、㈱ベネフィックスが医療情報システム製品の製造・販売を行っています。

海外においては、上海光電医用電子儀器㈲が製造、日本光電フィレンツェ㈲およびスパン日本光電ダイアグノスティクス㈱が試薬の製造・販売を行っています。また、ＮＫＵＳラボ㈱、メディネット光電医療軟件上海㈲およびニューロトロニクス㈱が医用電子機器・ソフトウエアの研究開発を行っています。

国内での販売は、全国10地域を日本光電東京㈱、日本光電関西㈱ほか８社の国内販売子会社が担当しています。

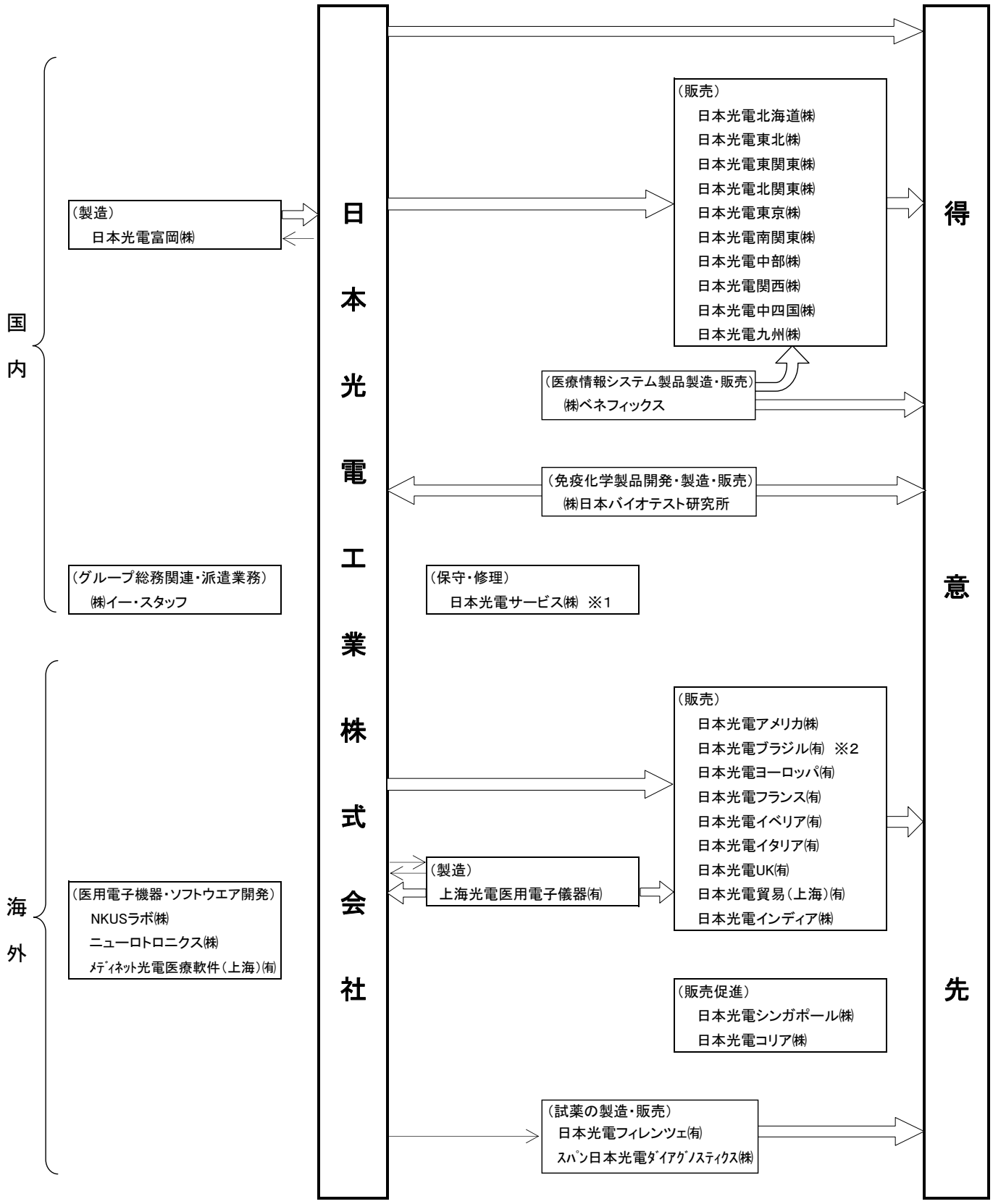
海外での販売は、北米を日本光電アメリカ㈱、欧州を日本光電ヨーロッパ㈲ほか４社、中国を日本光電貿易（上海）㈲、インドを日本光電インディア㈱が担当しています。また、本年１月にブラジルでの販売を担当する日本光電ブラジル㈲を設立し、４月から営業を開始しています。その他の地域は当社が担当していますが、日本光電シンガポール㈱は東南アジア・オセアニア地域、日本光電コリア㈱は韓国での当社商品の販売促進・代理店支援活動を行っています。

当社グループの商品の保守・修理については、日本光電サービス㈱が行っています。また、グループの総務関連・派遣業務は㈱イー・スタッフが行っています。

なお、本年４月１日付で日本光電サービス㈱の事業を当社に統合しています。また、中国事業展開の加速化・効率化を図るため、本年７月に上海光電医用電子儀器㈲を存続会社としてメディネット光電医療軟件（上海）㈲、日本光電貿易（上海）㈲と合併する予定です。

当社グループは医用電子機器関連事業の単一セグメントでありますが、開発・製造・販売・保守修理の機能別分社制度を採用しており、各社における事業部門等の区分が困難なため、事業部門等に関連付けての記載はしていません。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりです。



※1 2012年4月1日付で日本光電サービス㈱の事業を当社に統合しています。
※2 2012年1月に設立した日本光電ブラジル㈲ は4月から営業を開始しています。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、医用電子機器専門メーカとして、「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより世界に貢献すると共に、社員の豊かな生活を創造する」ことを経営理念としています。そしてその実現に向け、商品、サービス、技術、財務体質や社員の質などすべてにおいて、お客様はもとより、株主の皆様、取引先、社会から認められる企業として成長し、信頼を確立することを基本方針としています。

（２）目標とする経営指標

当社は、企業価値・株主価値増大に向けて連結ＲＯＥ（連結自己資本当期純利益率）の向上を基本的な目標としており、12.0%以上の水準を確保することを目標としています。

（３）会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

今後の当社グループを取り巻く環境を展望しますと、先進国における高齢化の進展、新興国の経済成長に伴う基礎医療の整備などグローバルのヘルスケア市場は今後も持続的な成長が期待されます。一方で、企業間のグローバル競争は、国境を越えたＭ＆Ａや異業種の参入などが相次いでおり、益々激化すると予想されます。このように激変する環境に柔軟かつ迅速に対応し、さらなる成長を遂げていくためには、従来の延長線上の発想にとらわれることなく、新たな発想で課題に挑戦する人材の育成と企業風土の醸成が不可欠と考えています。

2020年を展望した長期ビジョンでは、The CHANGE 2020 -The Global Leader of Medical Solutions-をキャッチフレーズとし、当社の目指すべき将来像として、①世界初の革新的技術の確立、②世界最高品質の確立、③グローバルシェアNo.1の獲得、を掲げています。2020年に向けて、新しい日本光電グループとしてダイナミックに変革し、実現を目指していきます。

2012年度に最終年度を迎える３ヵ年中期経営計画「SPEED UP Ⅲ」は、長期ビジョン実現のための第一ステージと位置づけており、下記の６つの重要課題に積極的に取り組んでいます。今後も、医療現場に根ざした技術開発でヘルスケアの課題に挑戦し、お客様に安全と安心をご提供し続けることで、社会に貢献するとともにグループの持続的な発展と企業価値の向上に努める所存です。

①品質向上活動の推進

安全性、信頼性の高い商品の設計開発を進めるとともに、商品ライフサイクル終了までグループの全部門が品質確保に努めることで、お客様の安全・安心を確保し、医療機器メーカとしての信頼を高めていきます。

②技術開発力の強化

医療現場に密着し、お客様と一体となった開発体制を構築するとともに、国内外の研究開発機関やパートナー企業との共同開発を強化することにより、当社の強みである技術開発力の更なる強化と開発のスピードアップを図ります。

③コア事業の拡大・強化

安定収益の確保・拡大を目指し、国内外において４つのコア事業を拡大・強化します。また、中国、新興国での取り組みを強化し、成長機会を確実に捉えます。

【生体情報モニタリング事業】各地域のニーズに合った医療の安全、業務効率の改善に寄与する商品展開と販売体制の強化により、グローバルシェアの拡大を図ります。

【生体計測事業】日本では診断情報システム・ＰＡＣＳの統合型検査部門システムの提案力強化を図ります。欧州および中国では現地ＩＴベンダーと共同開発した心電図データマネジメントシステムによる差別化を図ります。

【治療機器事業】日本では、世界の先端治療機器の導入を推進するとともに、治療機器専門の販売・サービス体制の強化を図ります。ＡＥＤについては、国内唯一のＡＥＤメーカとして日本での量販・更新需要への対応を強化するとともに、輸出国の拡大を図ります。

【消耗品・保守サービス事業】純正消耗品の価格競争力強化と使用啓蒙で拡販を目指すとともに、商品、消耗品、保守サービスのパッケージ提案の開始など保守契約率向上につながる施策を推進します。

④グローバル化の加速

グループ各社の機能強化による意思決定の迅速化、本社機能におけるグループ運営の最適化を図るとともに、社員の意識改革－「自律型人財」「グローバル・リーダー」の育成と活用－を進め、全社的にグローバル化を加速していきます。

⑤新規事業の創造

安全・安心を高める、難治性疾患へ挑戦する、健康・長寿を支援する、という視点から革新的な医療機器の開発・導入を加速し、スピード感を持って、将来のコア事業となりうる新規事業を創造していきます。

⑥企業体質の強化

引き続きＣＳＲを推進するとともに、グローバル競争を勝ち抜くため収益性の追求とスピード経営の実現を図ります。

（4）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,331	9,342
受取手形及び売掛金	37,363	42,249
有価証券	9,500	12,000
商品及び製品	10,802	10,452
仕掛品	1,202	1,304
原材料及び貯蔵品	2,279	2,395
繰延税金資産	4,177	3,838
その他	1,057	1,525
貸倒引当金	△348	△366
流動資産合計	75,366	82,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,304	3,118
機械装置及び運搬具（純額）	669	520
工具、器具及び備品（純額）	1,810	2,040
土地	2,624	2,624
リース資産（純額）	90	46
建設仮勘定	337	166
有形固定資産合計	※1 8,838	※1 8,516
無形固定資産		
のれん	763	757
その他	3,307	2,764
無形固定資産	4,070	3,522
投資その他の資産		
投資有価証券	2,363	2,555
繰延税金資産	773	998
その他	1,136	1,127
貸倒引当金	△51	△59
投資その他の資産合計	4,220	4,622
固定資産合計	17,129	16,660
資産合計	92,495	99,403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,870	20,068
短期借入金	1,339	620
未払金	1,696	1,615
リース債務	39	22
未払法人税等	2,330	2,189
未払費用	1,999	2,453
賞与引当金	1,456	2,460
製品保証引当金	623	428
その他	1,319	854
流動負債合計	29,673	30,714
固定負債		
長期借入金	7	3
長期未払金	194	191
リース債務	41	18
繰延税金負債	25	14
退職給付引当金	116	405
その他	143	144
固定負債合計	528	778
負債合計	30,201	31,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金	10,487	10,487
利益剰余金	47,167	52,768
自己株式	△2,019	△2,020
株主資本合計	63,179	68,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△76	45
為替換算調整勘定	△843	△955
その他の包括利益累計額合計	△919	△910
少数株主持分	34	41
純資産合計	62,294	67,911
負債純資産合計	92,495	99,403

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高	113,380	120,718
売上原価	※2 56,193	※2 60,038
売上総利益	57,187	60,679
販売費及び一般管理費	※1, ※2 46,588	※1, ※2 48,652
営業利益	10,598	12,027
営業外収益		
受取利息	21	34
受取配当金	79	81
助成金収入	－	96
その他	364	257
営業外収益合計	465	470
営業外費用		
支払利息	16	19
為替差損	312	131
寄付金	58	－
その他	107	153
営業外費用合計	494	304
経常利益	10,569	12,193
特別利益		
固定資産売却益	12	0
投資有価証券売却益	7	1
貸倒引当金戻入額	30	－
特別利益合計	50	1
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	23	13
投資有価証券売却損	2	0
投資有価証券評価損	0	－
製品自主改修費用	243	－
災害による損失	41	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11	－
特別損失合計	326	13
税金等調整前当期純利益	10,292	12,181
法人税、住民税及び事業税	3,982	4,523
法人税等調整額	△271	23
法人税等合計	3,710	4,546
少数株主損益調整前当期純利益	6,581	7,635
少数株主利益	8	13
当期純利益	6,573	7,621

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,581	7,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△226	121
為替換算調整勘定	△294	△118
その他の包括利益合計	△521	※1 3
包括利益	6,060	7,638
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,049	7,631
少数株主に係る包括利益	10	7

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,544	7,544
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,544	7,544
資本剰余金		
当期首残高	10,487	10,487
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,487	10,487
利益剰余金		
当期首残高	42,307	47,167
当期変動額		
剰余金の配当	△1,713	△2,020
当期純利益	6,573	7,621
当期変動額合計	4,859	5,600
当期末残高	47,167	52,768
自己株式		
当期首残高	△2,017	△2,019
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△2,019	△2,020
株主資本合計		
当期首残高	58,321	63,179
当期変動額		
剰余金の配当	△1,713	△2,020
当期純利益	6,573	7,621
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4,857	5,600
当期末残高	63,179	68,779

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	150	△76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△226	121
当期変動額合計	△226	121
当期末残高	△76	45
為替換算調整勘定		
当期首残高	△546	△843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△296	△112
当期変動額合計	△296	△112
当期末残高	△843	△955
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△396	△919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△523	9
当期変動額合計	△523	9
当期末残高	△919	△910
少数株主持分		
当期首残高	23	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	7
当期変動額合計	10	7
当期末残高	34	41
純資産合計		
当期首残高	57,949	62,294
当期変動額		
剰余金の配当	△1,713	△2,020
当期純利益	6,573	7,621
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△512	16
当期変動額合計	4,345	5,616
当期末残高	62,294	67,911

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,292	12,181
減価償却費	2,694	2,849
のれん償却額	52	51
有形固定資産除売却損益（△は益）	10	12
無形固定資産除売却損益（△は益）	3	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	118	25
賞与引当金の増減額（△は減少）	△532	1,004
製品保証引当金の増減額（△は減少）	221	△195
退職給付引当金の増減額（△は減少）	116	289
前払年金費用の増減額（△は増加）	32	―
受取利息及び受取配当金	△101	△116
支払利息	16	19
為替差損益（△は益）	12	15
投資有価証券評価損益（△は益）	11	12
投資有価証券売却損益（△は益）	△4	△0
売上債権の増減額（△は増加）	△2,495	△5,104
たな卸資産の増減額（△は増加）	△778	132
仕入債務の増減額（△は減少）	669	1,198
未払消費税等の増減額（△は減少）	△152	117
その他	38	△353
小計	10,224	12,139
利息及び配当金の受取額	101	115
利息の支払額	△36	△19
法人税等の支払額	△4,396	△4,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,892	7,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	35	38
投資有価証券の取得による支出	△37	△42
有形固定資産の売却による収入	74	2
有形固定資産の取得による支出	△1,379	△1,888
無形固定資産の取得による支出	△552	△425
その他	△16	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,874	△2,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	231	△658
長期借入金の返済による支出	△4	△4
自己株式の純増減額（△は増加）	△1	△0
配当金の支払額	△1,719	△2,020
リース債務の返済による支出	△42	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,536	△2,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,477	2,495
現金及び現金同等物の期首残高	16,331	18,808
現金及び現金同等物の期末残高	※1 18,808	※1 21,304

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１　連結の範囲に関する事項

連結子会社数　31社

日本光電東京㈱

日本光電関西㈱

日本光電富岡㈱

日本光電アメリカ㈱

日本光電ヨーロッパ㈲　他26社

非連結子会社数　１社

日本光電ブラジル㈲

(連結の範囲から除いた理由)

日本光電ブラジル㈲は2012年1月に設立して2012年4月より営業を開始しており、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外しています。

２　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海光電医用電子儀器㈲、メディネット光電医療軟件(上海)㈲および日本光電貿易(上海)㈲の決算日は12月31日ですが、連結決算日(３月31日)との差異が３ヶ月を超えていないため、連結に際しては、当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしています。

３　会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準および評価方法

①　有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

②　デリバティブ

時価法

③　たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、評価方法は主として次の方法によっています。

製品・商品・半製品：移動平均法

仕掛品　　：個別法

原材料・貯蔵品　　：移動平均法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物　　４～50年

機械装置及び運搬具　２～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

ソフトウエアについては、利用可能期間(３～５年)による定額法を採用しています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法(定額法)によっています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(ハ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しています。

(ニ)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

④ 製品保証引当金

製品の出荷後、無償で行う補修費用に備えるため、売上高に対する当該費用の発生割合および個別見積に基づいて補修費用の見込額を計上しています。

(ホ)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象 …… 外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象である外貨建予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一なので有効性判定を省略しています。

(ヘ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却費については、その効果の発現する見積期間(20年以内)を償却年数とし、定額法により均等償却しています。ただし、金額が僅少のものは、発生時に全額償却しています。

(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

（７）追加情報

(会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しています。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げおよび復興特別法人税の課税が行われることになりました。

この税率変更により、当連結会計年度における短期繰延税金資産が163百万円減少、長期繰延税金資産が97百万円減少、長期繰延税金負債が22百万円減少、その他有価証券評価差額金が３百万円増加、法人税等調整額が242百万円増加しています。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※１　有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	21,323百万円	22,777百万円

※２　受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
受取手形割引高	――――――	61百万円
(うち輸出為替手形割引高)		(61百万円)

※３　期末日満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しています。
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
受取手形	――――――	661百万円

(連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費の費目および金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
１　給料手当	19,190百万円	18,743百万円
２　賞与引当金繰入額	1,283百万円	2,234百万円
３　退職給付費用	906百万円	1,684百万円
４　減価償却費	2,013百万円	2,070百万円
５　法定福利費	3,300百万円	2,822百万円
６　旅費交通費	2,129百万円	2,218百万円
７　研究開発費	5,105百万円	5,583百万円
８　その他	12,659百万円	13,295百万円

※２　一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
5,105百万円	5,583百万円

※３　固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
機械装置及び運搬具	2百万円	0百万円
土地	10百万円	―百万円
その他	0百万円	―百万円
計	12百万円	0百万円

※４　固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
機械装置及び運搬具	2百万円	0百万円
工具、器具及び備品	―百万円	0百万円
その他	0百万円	―百万円
計	2百万円	0百万円

※５　固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物及び構築物	―百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	1百万円
工具、器具及び備品	15百万円	11百万円
ソフトウェア	―百万円	0百万円
その他	6百万円	―百万円
計	23百万円	13百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

※１　その他の包括利益に係る組織調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	200百万円
組替調整額	△0百万円
税効果調整前	199百万円
税効果額	△78百万円
その他有価証券評価差額金	121百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△118百万円
その他の包括利益合計	3百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,765,490	―	―	45,765,490

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,831,850	1,203	47	1,833,006

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加　1,203株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少　47株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	878	20.0	平成22年３月31日	平成22年６月30日
平成22年11月４日取締役会	普通株式	834	19.0	平成22年９月30日	平成22年12月１日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,098	25.0	平成23年３月31日	平成23年６月29日

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,765,490	―	―	45,765,490

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,833,006	313	22	1,833,297

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加　313株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少　22株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月28日定時株主総会	普通株式	1,098	25.0	平成23年３月31日	平成23年６月29日
平成23年11月７日取締役会	普通株式	922	21.0	平成23年９月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,010	23.0	平成24年３月31日	平成24年６月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
現金及び預金	9,331百万円	9,342百万円
有価証券	9,500百万円	12,000百万円
預入期間が３カ月を超える定期預金	△22百万円	△38百万円
現金及び現金同等物	18,808百万円	21,304百万円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しています。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成23年３月31日)

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	345	225	119
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	345	225	119
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,582	1,840	△257
債券	9	10	△0
その他	9,500	9,500	―
小計	11,092	11,350	△257
合計	11,437	11,575	△137

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	35	7	2

4 減損処理を行ったその他有価証券(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しています。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成24年３月31日)

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,372	1,205	167
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	1,372	1,205	167
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	707	842	△134
債券	9	10	△0
その他	12,000	12,000	―
小計	12,717	12,852	△134
合計	14,089	14,057	32

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	18	1	0

4 減損処理を行ったその他有価証券(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

当連結会計年度において減損処理を行ったその他有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および確定給付企業年金制度を設けています。厚生年金基金制度については、昭和51年に全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しています。海外連結子会社の一部については、確定拠出型の制度として年金制度を設けています。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
① 退職給付債務	△13,806百万円	△15,231百万円
② 未認識過去勤務債務	―	―
③ 未認識数理計算上の差異	682百万円	1,598百万円
④ 年金資産	13,007百万円	13,227百万円
⑤ 連結貸借対照表計上額純額 (①+②+③+④)	△116百万円	△405百万円
⑥ 前払年金費用	―	―
⑦ 退職給付引当金 (⑤−⑥)	△116百万円	△405百万円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
① 勤務費用 ※1	861百万円	869百万円
② 利息費用	269百万円	276百万円
③ 期待運用収益	△264百万円	△260百万円
④ 過去勤務債務の費用処理額	―	―
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	108百万円	251百万円
⑥ 退職給付費用	975百万円	1,137百万円
	※1 この他に厚生年金基金に関する勤務費用が701百万円あります。	※1 この他に厚生年金基金に関する勤務費用が684百万円あります。

4　厚生年金基金制度に関する事項

前連結会計年度(自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日)

（１）制度全体の積立状況に関する事項（平成22年３月31日現在）

①年金資産の額	185,995百万円
②年金財政計算上の給付債務の額	218,220百万円
③差引額（①-②）	△32,225百万円

（２）制度全体に占める当社グループの給与総額割合（平成23年３月31日現在）

7.1％

（３）補足説明

（１）の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高18,298百万円（不足金等13,926百万円）です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。なお、上記（２）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度(自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日)

（１）制度全体の積立状況に関する事項（平成23年３月31日現在）

①年金資産の額	186,324百万円
②年金財政計算上の給付債務の額	220,188百万円
③差引額（①-②）	△33,864百万円

（２）制度全体に占める当社グループの給与総額割合（平成24年３月31日現在）

7.4％

（３）補足説明

（１）の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高17,266百万円（不足金等16,597百万円）です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。なお、上記（２）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

5　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
①　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
②　割引率	２％	２％
③　期待運用収益率	２％	２％
④　数理計算上の差異の処理年数	５年	５年
	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	875百万円	653百万円
未払事業税	200百万円	207百万円
賞与引当金	581百万円	931百万円
退職給付引当金	65百万円	195百万円
製品保証引当金	253百万円	162百万円
貸倒引当金	80百万円	91百万円
減価償却資産償却	1,719百万円	1,569百万円
たな卸資産および固定資産の未実現利益	1,276百万円	1,201百万円
その他有価証券評価差額金	57百万円	―
その他	829百万円	744百万円
繰延税金資産小計	5,938百万円	5,758百万円
評価性引当額	△971百万円	△886百万円
繰延税金資産合計	4,967百万円	4,871百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	―	21百万円
資産除去債務	25百万円	21百万円
その他	17百万円	7百万円
繰延税金負債合計	42百万円	50百万円
繰延税金資産の純額	4,924百万円	4,821百万円

(注)繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれます。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
流動資産－繰延税金資産	4,177百万円	3,838百万円
固定資産－繰延税金資産	773百万円	998百万円
固定負債－繰延税金負債	△25百万円	△14百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
評価性引当額の増減	2.8%	△0.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	△0.1%
税務上の繰越欠損金の利用	△1.0%	△0.0%
均等割	0.6%	0.4%
子会社の適用税率差異	△0.8%	△0.2%
研究開発減税等	△4.9%	△6.4%
税率変更による期末繰延税金資産及び負債の減額修正	―	2.0%
その他	△2.1%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1%	37.3%

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しています。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

当社および連結子会社の事業は、医用電子機器関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については、記載を省略しています。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

当社および連結子会社の事業は、医用電子機器関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については、記載を省略しています。

(関連情報)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

生体計測機器	生体情報モニタ	治療機器	その他	合計
28,189	37,274	19,073	28,843	113,380

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア州	その他の地域	合計
93,046	6,808	6,075	6,256	1,192	113,380

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

生体計測機器	生体情報モニタ	治療機器	その他	合計
30,676	39,352	20,288	30,400	120,718

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア州	その他の地域	合計
99,706	6,951	6,383	6,794	881	120,718

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
１株当たり純資産額	1,417.18円	1,544.87円
１株当たり当期純利益金額	149.62円	173.49円

(注)１　前連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

２　１株当たり当期純利益金額および１株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

(1)　１株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
当期純利益(百万円)	6,573	7,621
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,573	7,621
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,933	43,932

(2)　１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	62,294	67,911
普通株式に係る純資産額（百万円）	62,260	67,869
差額の主な内訳（百万円） 少数株主持分	34	41
普通株式の発行済株式数（千株）	45,765	45,765
普通株式の自己株式数（千株）	1,833	1,833
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	43,932	43,932

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,575	2,802
受取手形	780	626
売掛金	25,272	29,802
有価証券	9,500	12,000
商品及び製品	6,050	5,382
仕掛品	426	615
原材料及び貯蔵品	390	546
前渡金	4	2
繰延税金資産	2,120	1,725
前払費用	250	262
未収収益	25	33
関係会社短期貸付金	5,068	4,136
未収入金	6,849	6,648
立替金	43	47
その他	43	468
貸倒引当金	△19	△75
流動資産合計	60,381	65,027
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,964	5,998
減価償却累計額	△3,945	△4,094
建物（純額）	2,019	1,903
構築物	215	220
減価償却累計額	△188	△193
構築物（純額）	26	26
機械及び装置	1,139	1,141
減価償却累計額	△1,013	△1,040
機械及び装置（純額）	125	100
車両運搬具	55	58
減価償却累計額	△45	△50
車両運搬具（純額）	9	8
工具、器具及び備品	10,783	11,986
減価償却累計額	△9,534	△10,505
工具、器具及び備品（純額）	1,249	1,481
土地	2,081	2,081
建設仮勘定	297	129
有形固定資産合計	5,810	5,731

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
無形固定資産		
特許権	0	12
ソフトウエア	2,788	2,309
電話加入権	18	18
その他	299	258
無形固定資産合計	3,107	2,599
投資その他の資産		
投資有価証券	2,358	2,550
関係会社株式	2,906	2,906
関係会社出資金	2,401	2,532
従業員に対する長期貸付金	10	14
繰延税金資産	706	855
その他	422	415
貸倒引当金	△100	△59
投資その他の資産合計	8,705	9,216
固定資産合計	17,622	17,548
資産合計	78,004	82,575
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,853	13,958
短期借入金	301	301
未払金	1,544	1,463
未払法人税等	1,093	1,156
未払費用	1,035	1,370
前受金	94	35
預り金	5,232	3,654
賞与引当金	562	1,005
製品保証引当金	623	428
その他	80	7
流動負債合計	23,423	23,381
固定負債		
長期借入金	4	3
長期未払金	194	191
退職給付引当金	44	179
資産除去債務	53	54
固定負債合計	296	428
負債合計	23,719	23,810

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金		
資本準備金	10,482	10,482
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	10,487	10,487
利益剰余金		
利益準備金	1,149	1,149
その他利益剰余金		
別途積立金	32,460	34,960
繰越利益剰余金	4,740	6,599
利益剰余金合計	38,350	42,709
自己株式	△2,019	△2,020
株主資本合計	54,362	58,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△78	43
評価・換算差額等合計	△78	43
純資産合計	54,284	58,764
負債純資産合計	78,004	82,575

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高		
製品売上高	48,394	53,735
商品売上高	19,811	21,438
売上高合計	68,205	75,174
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	5,020	5,952
当期製品製造原価	8,101	9,806
当期製品仕入高	15,396	15,328
当期商品仕入高	15,250	15,948
合計	43,768	47,036
商品及び製品期末たな卸高	5,952	5,282
売上原価合計	37,816	41,753
売上総利益	30,389	33,420
販売費及び一般管理費	25,013	25,863
営業利益	5,376	7,557
営業外収益		
受取利息	54	57
受取配当金	806	1,199
受取地代家賃	135	139
その他	313	326
営業外収益合計	1,310	1,723
営業外費用		
支払利息	18	24
為替差損	283	134
寄付金	56	－
その他	59	52
営業外費用合計	417	210
経常利益	6,268	9,070
特別利益		
固定資産売却益	10	－
投資有価証券売却益	7	1
貸倒引当金戻入額	0	－
関係会社貸倒引当金戻入額	9	－
特別利益合計	27	1
特別損失		
固定資産除却損	13	6
投資有価証券売却損	2	0
関係会社貸倒引当金繰入額	－	18
製品自主改修費用	243	－
災害による損失	38	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9	－
特別損失合計	307	25
税引前当期純利益	5,988	9,046
法人税、住民税及び事業税	2,080	2,500
法人税等調整額	△344	166
法人税等合計	1,735	2,666
当期純利益	4,252	6,379

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,544	7,544
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,544	7,544
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,482	10,482
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	10,482	10,482
その他資本剰余金		
当期首残高	5	5
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5	5
資本剰余金合計		
当期首残高	10,487	10,487
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,487	10,487
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,149	1,149
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,149	1,149
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	29,460	32,460
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000	2,500
当期変動額合計	3,000	2,500
当期末残高	32,460	34,960
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,201	4,740

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
当期変動額		
剰余金の配当	△1,713	△2,020
当期純利益	4,252	6,379
別途積立金の積立	△3,000	△2,500
当期変動額合計	△460	1,858
当期末残高	4,740	6,599
利益剰余金合計		
当期首残高	35,811	38,350
当期変動額		
剰余金の配当	△1,713	△2,020
当期純利益	4,252	6,379
別途積立金の積立	－	－
当期変動額合計	2,539	4,358
当期末残高	38,350	42,709
自己株式		
当期首残高	△2,017	△2,019
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△2,019	△2,020
株主資本合計		
当期首残高	51,825	54,362
当期変動額		
剰余金の配当	△1,713	△2,020
当期純利益	4,252	6,379
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,537	4,358
当期末残高	54,362	58,721

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	148	△78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△226	121
当期変動額合計	△226	121
当期末残高	△78	43
評価・換算差額等合計		
当期首残高	148	△78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△226	121
当期変動額合計	△226	121
当期末残高	△78	43
純資産合計		
当期首残高	51,973	54,284
当期変動額		
剰余金の配当	△1,713	△2,020
当期純利益	4,252	6,379
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△226	121
当期変動額合計	2,311	4,479
当期末残高	54,284	58,764

６．その他

（１）役員の異動（平成24年６月27日付）

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の取締役の異動

・新任取締役候補者

荻野　博一（現 執行役員　マーケティング戦略部長）

小原　實　（慶應義塾大学理工学部電子工学科教授）

（注）小原實氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役の候補者です。

・退任予定取締役

原澤　栄志　（現 取締役 専務執行役員）

上平田　利文（現 取締役 常務執行役員）

③監査役の異動

・新任常勤監査役候補者

杉山　雅己　（現 ㈱ベネフィックス代表取締役社長）

・退任予定常勤監査役

松島　武志

＜参考＞平成24年６月27日付での取締役、監査役および執行役員の体制

＜取 締 役＞

代表取締役 荻野　和郎 （現 代表取締役）

代表取締役 鈴木　文雄 （現 代表取締役）

取締役 白田　憲司 （現 取締役）

取締役 伊澤　敏次 （現 取締役）

取締役 黛　利信 （現 取締役）

取締役 塚原　義人 （現 取締役）

取締役 田村　隆司 （現 取締役）

取締役 会田　洋志 （現 取締役）

取締役 中川　辰哉 （現 取締役）

（新任） 取締役 荻野　博一 （現 マーケティング戦略部長）

社外取締役 山内　雅哉 （現 社外取締役）

（新任）社外取締役 小原　實 （慶應義塾大学理工学部電子工学科教授）

＜監 査 役＞

常勤監査役 赤羽　武 （現 常勤監査役）

（新任）常勤監査役 杉山　雅己 （現 ㈱ベネフィックス代表取締役社長）

社外監査役 加藤　修 （現 社外監査役）

社外監査役 河村　雅博 （現 社外監査役）

＜執　行　役　員＞

	会長執行役員	荻野　和郎	経営統括　（現 会長執行役員）
	社長執行役員	鈴木　文雄	業務執行統括　（現 社長執行役員）
	専務執行役員	原澤　栄志	医療機器産業戦略担当 （現 専務執行役員 品質管理、事業・技術戦略担当）
	専務執行役員	白田　憲司	経理・情報システム・法務担当 （現 専務執行役員 経理・情報システム・法務担当）
（昇格）	専務執行役員	伊澤　敏次	技術担当、信頼性・安全性統括部長 （現 常務執行役員 技術担当、信頼性・安全性統括部長）
	常務執行役員	上平田利文	検体機器事業本部長 （現 常務執行役員 検体機器事業本部長）
（昇格）	常務執行役員	黛　利信	品質管理担当、日本光電富岡㈱代表取締役社長 （現 上席執行役員 日本光電富岡㈱代表取締役社長）
	上席執行役員	塚原　義人	営業本部長　（現 上席執行役員 営業本部長）
	上席執行役員	田村　隆司	海外事業本部長（現 上席執行役員 海外事業本部長）
	上席執行役員	会田　洋志	商品事業本部長（現 上席執行役員 商品事業本部長）
	上席執行役員	中川　辰哉	技術担当（生体情報モニタ） （現 上席執行役員 生体情報技術センタ・テレメトリ技術センタ担当）
（昇格）	上席執行役員	荻野　博一	マーケティング戦略部長 （現 執行役員 マーケティング戦略部長）
	執行役員	田中　栄一	用品事業本部長　（現 執行役員 用品事業本部長）
	執行役員	広瀬　文男	経営企画室長　（現 執行役員 経営企画室長）
	執行役員	生田　一彦	経理部長　（現 執行役員 経理部長）
	執行役員	山森　伸二	荻野記念研究所長　（現 執行役員 荻野記念研究所長）
	執行役員	平田　茂	総務人事部長　（現 執行役員 総務人事部長）
	執行役員	平岡　俊彦	サービス事業本部長（現 執行役員 サービス事業本部長）
	執行役員	吉竹　康博	中国統括本部長　（現 執行役員 中国統括本部長）
（新任）	執行役員	柳原　一照	医療機器技術センタ所長（現 医療機器技術センタ所長）
（新任）	執行役員	上松　芳章	日本光電関西㈱社長　（現 日本光電関西㈱社長）